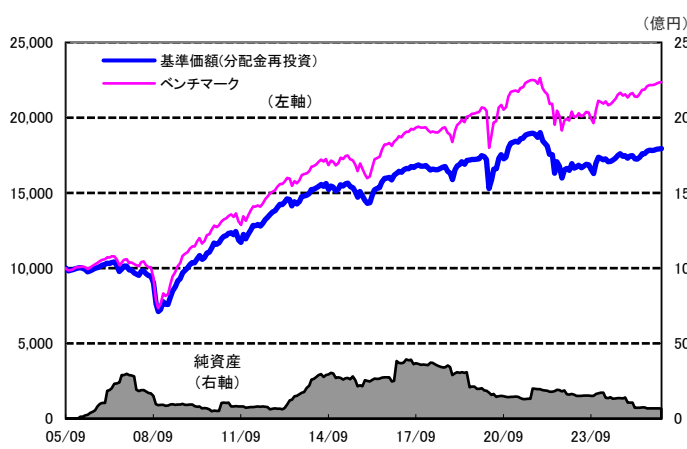


運用実績

2026年2月27日 現在

運用実績の推移

(設定日前日 =10,000 として指数化;月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 17,752 円

※分配金控除後

純資産総額 6.7 億円

- 信託設定日 2005年9月29日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則9月28日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド	ベンチマーク
1か月	0.2%	0.2%
3か月	0.6%	0.8%
6か月	1.0%	1.3%
1年	2.7%	3.4%
3年	7.8%	11.6%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 79.5% 123.6%

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

2025年9月	10 円
2024年9月	10 円
2023年9月	10 円
2022年9月	10 円
2021年9月	10 円

設定来累計 165 円

設定来 = 2005年9月29日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

当ファンドは、設定来2006年12月までBofA・メリルリンチ・US ハイ・イールド・キャッシュ・ペイ・インデックス(円ヘッジベース)をベンチマークとして採用していましたが、'07年1月からはICE BofA US High Yield, Cash Pay, BB-B Rated, Constrained Index(円ヘッジベース)*へ変更しております。ベンチマークの累積収益は旧ベンチマークと現行ベンチマークの各々の採用期間の騰落率をつないで算出し、設定日前日を10,000として指数化しております。*ICE BofA US High Yield, Cash Pay, BB-B Rated, Constrained Index(US\$ベース)をもとに、委託会社がヘッジコストを考慮して円換算したものです。

資産内容

2026年2月27日 現在

業種別配分	
業種	純資産比
石油・ガス	13.2%
建設	10.2%
金融	6.9%
電機	6.1%
ビジネス・サービス	5.9%
その他の業種	54.3%
その他の資産	3.3%
合計	100.0%

実質外貨比率 1.4%

・実質外貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当コースが保有するマザーファンド比率から算出しております。

格付別配分	
格付	純資産比
BBB以上	1.4%
BB	45.0%
B	47.1%
CCC	2.5%
CC	0.0%
C以下および無格付	0.5%
その他の資産	3.3%
合計	100.0%

・格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。格付がない場合は投資顧問会社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。

ポートフォリオ特性値	
平均格付	B
平均直利	6.1%
平均最終利回り	6.2%
平均最終利回り(為替ヘッジ後)	3.3%
平均デュレーション	3.7年

・上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等(現金を含む)の各特性値(直利、最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したもので、現地通貨建。また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、ランク毎に数値化したものを加重平均しています。

・平均最終利回り(為替ヘッジ後)は、為替ヘッジコスト/プレミアムを反映し、表示しています。

・デュレーション:金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

・平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

組入上位10銘柄

2026年2月27日 現在

銘柄	業種	純資産比
CLOUD SOFTWARE GRP INC	電機	0.7%
TRANSDIGM INC	航空・防衛関連	0.4%
MEDLINE BORROWER LP	ヘルスケア	0.4%
TRANSDIGM INC	航空・防衛関連	0.3%
ALLIED UNIVERSAL HOLDCO	ビジネス・サービス	0.3%
NCL CORPORATION LTD	レジャー	0.3%
IMOLA MERGER CORP	電機	0.3%
AMERICAN AIRLINES/AADVAN	空運	0.3%
1011778 BC / NEW RED FIN	食品サービス	0.3%
TRANSDIGM INC	航空・防衛関連	0.3%
合計		3.7%

組入銘柄数 : 1,009 銘柄

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当コースが保有するマザーファンド比率から算出しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

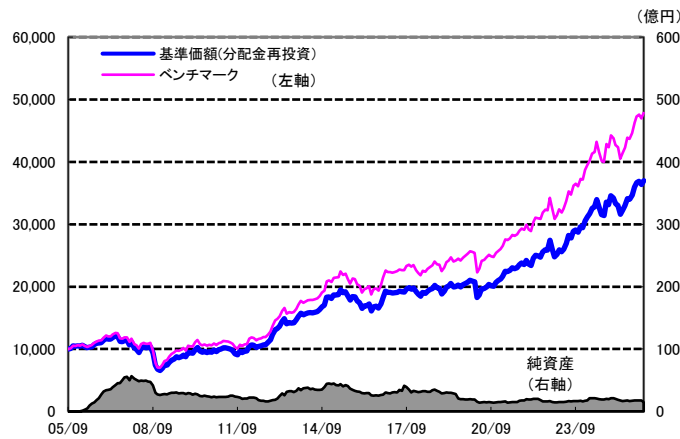
商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

運用実績

2026年2月27日 現在

運用実績の推移

(設定日前日 = 10,000として指数化;月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 36,699 円

※分配金控除後

純資産総額 14.9 億円

- 信託設定日 2005年9月29日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則9月28日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド	ベンチマーク
1か月	1.8%	1.8%
3か月	0.9%	1.2%
6か月	8.9%	9.5%
1年	11.1%	12.0%
3年	42.8%	47.8%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 270.1% 378.4%

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

2025年9月	10 円
2024年9月	10 円
2023年9月	10 円
2022年9月	10 円
2021年9月	10 円

設定来累計 155 円

設定来＝2005年9月29日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

当ファンドは、設定来2006年12月までBoFA・メリルリンチ・US ハイ・イールド・キャッシュ・ベイ・インデックス(円換算ベース)をベンチマークとして採用していましたが、'07年1月からはICE BofA US High Yield, Cash Pay, BB-B Rated, Constrained Index(円換算ベース)*へ変更しております。ベンチマークの累積収益は旧ベンチマークと現行ベンチマークの各々の採用期間の騰落率をつないで算出し、設定前日を10,000として指数化しております。*ICE BofA US High Yield, Cash Pay, BB-B Rated, Constrained Index(US\$ベース)をもとに、委託会社が円換算したものです。

資産内容

2026年2月27日 現在

業種別配分	
業種	純資産比
石油・ガス	12.9%
建設	10.0%
金融	6.8%
電機	6.0%
ビジネス・サービス	5.8%
その他の業種	53.1%
その他の資産	5.4%
合計	100.0%

格付別配分	
格付	純資産比
BBB以上	1.4%
BB	44.1%
B	46.1%
CCC	2.5%
CC	0.0%
C以下および無格付	0.5%
その他の資産	5.4%
合計	100.0%

ポートフォリオ特性値	
平均格付	B
平均直利	6.0%
平均最終利回り	6.1%
平均デュレーション	3.6年

・上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等(現金を含む)の各特性値(直利、最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したものの現地通貨換算値、また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、ランク毎に数値化したものを加重平均しています。
・デュレーション:金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。
・平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

実質外貨比率 98.9%

・実質外貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当コースが保有するマザーファンド比率から算出しております。

・格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。格付がない場合は投資顧問会社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。

組入上位10銘柄

2026年2月27日 現在

銘柄	業種	純資産比
CLOUD SOFTWARE GRP INC	電機	0.7%
TRANSDIGM INC	航空・防衛関連	0.4%
MEDLINE BORROWER LP	ヘルスケア	0.4%
TRANSDIGM INC	航空・防衛関連	0.3%
ALLIED UNIVERSAL HOLDCO	ビジネス・サービス	0.3%
NCL CORPORATION LTD	レジャー	0.3%
IMOLA MERGER CORP	電機	0.3%
AMERICAN AIRLINES/AADVAN	空運	0.3%
1011778 BC / NEW RED FIN	食品サービス	0.3%
TRANSDIGM INC	航空・防衛関連	0.3%
合計		3.7%

組入銘柄数 : 1,009 銘柄

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当コースが保有するマザーファンド比率から算出しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

下記の事項は、この投資信託をお申込みされるご投資家の皆様に、あらかじめご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。
お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

投資リスク

各ファンドは、債券等を実質的な投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【当ファンドに係る費用】

ご購入時手数料	ありません。
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.232%(税抜年1.12%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
その他の費用・ 手数料	組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
信託財産留保額 (ご換金時)	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

◀分配金に関する留意点▶

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさった場合も同様です。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社
★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)
＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時
★インターネットホームページ★ <https://www.nomura-am.co.jp/>

＜委託会社＞

野村アセットマネジメント株式会社

[ファンドの運用の指図を行なう者]

＜受託会社＞

三菱UFJ信託銀行株式会社

[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

先月の投資環境

○米国株式市場は月間では下落しました。上旬は大手AI開発会社が企業の一部業務を自動化するツールを発表したことで、競争環境や収益性の悪化が懸念されたソフトウェア関連株などを中心に株価が下落しました。その後回復する場面もありましたが、中旬にかけては、大手通信機器メーカーが半導体メモリーの価格高騰による悪影響を示唆したことが嫌気されたことなどから下落しました。下旬は大手半導体設計会社の決算への期待などから上昇したものの、月間では下落しました。

○米国10年国債利回りは、前半は、雇用統計を除く1月の雇用関連指標が示唆した米労働市場の減速感や1月のCPI(消費者物価指数)が市場予想を下回ったことを受けて追加利下げ観測が高まったこと、ビットコインなどの暗号資産が下落したことによるリスクオフなどから、利回りが低下(価格は上昇)しました。後半は、米連邦最高裁判所が相互関税などを違憲とする判決を下し、関税還付や財政を巡る不透明感が意識されたことで利回りが上昇(価格は下落)する局面が見られたものの、イラン情勢の緊迫によるリスク回避姿勢の高まりにより米国債が買われ、ゆるやかに利回りが低下しました。なお、月間では利回りは低下しました。

○米国ハイ・イールド債券市場は、月初に、AIの台頭により一部企業のサービスが陳腐化するとの懸念などからスプレッド(利回り格差)が拡大し、下落する局面もありましたが、中旬以降は、1月の米CPIが市場予想を下回ったことなどを背景に米金利が低下したことで上昇基調となり、月を通じても小幅な上昇となりました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○月間の基準価額(分配金再投資)は、Aコース、Bコース共に保有していたハイ・イールド債券が上昇したことから、上昇しました。

○業種別配分は、石油・ガス、建設、金融などを上位としました。業種別配分の見通しに大きな変更はありません。

○格付別配分は、大きな変更はありません。引き続きBB格およびB格を中心に投資を行ないました。

今後の運用方針 (2026年2月27日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○米国ハイ・イールド債券市場は、米国内のインフレ低下を示す経済指標が発表されたことなどを背景に上昇しました。中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の上昇はエネルギー掘削セクターにとってはプラスに作用する一方で、化学セクターや包装材セクターなどにとってはコスト上昇がマイナスに作用すると見ております。中東情勢緊迫化に伴う業種毎への影響度を注視しつつ、FRB(米連邦準備制度理事会)による金融政策やトランプ政権の財政政策、経済指標の結果などを考慮し、銘柄選定を行ないます。

○当ファンドでは個別発行体の信用力を調査・分析するボトムアップ・アプローチに基づいて運用を行なっていきます。また、ハイ・イールド債券が持つ価格下落リスクをできる限り回避しながら、高水準のインカムゲイン(利子収入)やキャピタルゲイン(値上がり益)の獲得を目指す方針です。

○個別銘柄の選択にはより一層慎重に対応していきますが、今後もキャッシュフロー(現金収支)が安定的な企業や良好な収益見通しが期待できる企業を中心に投資を行なう方針です。

ファンドは、植動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

ハイ・イールド ボンド オープン Aコース/Bコース(野村SMA向け)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。